

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 近畿財務局長  
【提出日】 平成30年7月13日  
【四半期会計期間】 第30期第1四半期（自平成30年3月1日至平成30年5月31日）  
【会社名】 株式会社エスケイジャパン  
【英訳名】 SK JAPAN CO.,LTD.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八百 博徳  
【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場一丁目13番27号  
【電話番号】 06(6262)9221  
【事務連絡者氏名】 管理部長 岡崎 栄一  
【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南船場一丁目13番27号  
【電話番号】 06(6262)9221  
【事務連絡者氏名】 管理部長 岡崎 栄一  
【縦覧に供する場所】 株式会社エスケイジャパン東京本社  
（東京都江東区東陽七丁目5番8号 東陽町MLプラザ3F）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の東京本社は、未登記につき法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計期間	第30期 第1四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成29年 3月1日 至平成29年 5月31日	自平成30年 3月1日 至平成30年 5月31日	自平成29年 3月1日 至平成30年 2月28日
売上高 (千円)	1,102,767	1,513,098	5,384,302
経常利益 (千円)	43,728	180,178	331,702
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	38,585	155,094	500,641
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,864	175,424	494,183
純資産額 (千円)	1,778,216	2,346,616	2,196,310
総資産額 (千円)	2,368,040	2,968,233	2,763,589
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.62	18.56	59.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.1	79.1	79.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資が堅調に推移し、雇用・所得環境の改善により個人消費に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復基調を継続しました。また、政府の「働き方改革」による余暇時間の増加により余暇市場への参加人口の回復が期待されています。

このような中、当社グループは各事業部門とも好調に推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,513百万円（前年同期比37.2%増）、営業利益は179百万円（前年同期比317.7%増）、経常利益は180百万円（前年同期比312.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は155百万円（前年同期比301.9%増）となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

#### <キャラクターエンタテインメント事業>

キャラクターエンタテインメント事業におきましては、「星のカービィ」「忠犬もちしば」等の定番キャラクターが引き続き好調で、加えて昨年末より著作権を取得し商品化を開始しておりますカプセルトイのキャラクター「シャクレルプラネット」が売上に寄与した結果、売上高1,080百万円（前年同期比58.4%増）、営業利益157百万円（前年同期比332.3%増）となりました。

#### <キャラクター・ファンシー事業>

キャラクター・ファンシー事業におきましては、一部定番キャラクターの販売はやや苦戦しましたが、自社オリジナルキャラクターの「忠犬もちしば」に加え「星のカービィ」「ひつじのショーン」といったファンシーキャラクターの販売とオリジナル商品であるバスボール（フィギュア入り入浴剤）の販売も好調で、売上高432百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益22百万円（前年同期比237.1%増）となりました。

#### (2)財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ204百万円増加し、2,968百万円となりました。これは主に、電子記録債権の減少額38百万円により一部相殺されたものの、受取手形及び売掛金の増加額125百万円、商品の増加額109百万円によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ54百万円増加し、621百万円となりました。これは主に、流動負債のその他の減少額47百万円により一部相殺されたものの、買掛金の増加額100百万円によるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べ150百万円増加し、2,346百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加額130百万円によるものであります。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,490,103	8,490,103	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,490,103	8,490,103	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年3月1日 ~ 平成30年5月31日	-	8,490,103	-	461,997	-	492,935

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 135,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,325,200	83,252	-
単元未満株式	普通株式 29,903	-	-
発行済株式総数	8,490,103	-	-
総株主の議決権	-	83,252	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社エスケイジャパン	大阪市中央区南船場一丁目13番27号	135,000	-	135,000	1.60
計	-	135,000	-	135,000	1.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,510,898	1,520,179
受取手形及び売掛金	600,991	726,734
電子記録債権	184,552	146,272
商品	135,744	244,950
繰延税金資産	58,674	52,844
その他	115,776	103,986
貸倒引当金	1,875	2,029
流動資産合計	2,604,761	2,792,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,697	14,697
減価償却累計額	4,671	5,919
建物及び構築物(純額)	10,025	8,777
車両運搬具	2,225	2,225
減価償却累計額	1,948	1,971
車両運搬具(純額)	276	253
その他	93,090	97,764
減価償却累計額	81,611	83,377
その他(純額)	11,479	14,386
有形固定資産合計	21,781	23,417
無形固定資産		
投資その他の資産	20,044	21,782
投資有価証券	54,269	68,478
退職給付に係る資産	46,441	46,254
その他	28,845	27,917
貸倒引当金	12,555	12,555
投資その他の資産合計	117,001	130,095
固定資産合計	158,828	175,294
資産合計	2,763,589	2,968,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	246,046	346,102
未払法人税等	46,977	28,948
賞与引当金	15,180	32,340
その他	184,901	137,390
流動負債合計	493,106	544,780
固定負債		
繰延税金負債	23,837	27,942
その他	50,334	48,893
固定負債合計	74,172	76,835
負債合計	567,279	621,616
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	461,997	461,997
資本剰余金	492,935	492,935
利益剰余金	1,282,296	1,412,325
自己株式	51,564	51,617
株主資本合計	2,185,665	2,315,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,381	31,905
繰延ヘッジ損益	9,489	1,482
為替換算調整勘定	2,247	2,413
その他の包括利益累計額合計	10,644	30,975
純資産合計	2,196,310	2,346,616
負債純資産合計	2,763,589	2,968,233

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	1,102,767	1,513,098
売上原価	780,075	1,013,076
売上総利益	322,691	500,021
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	83,376	83,642
賞与引当金繰入額	3,470	17,160
退職給付費用	1,176	3,076
役員退職慰労引当金繰入額	1,517	-
荷造運搬費	60,404	81,574
貸倒引当金繰入額	694	154
その他	129,124	135,111
販売費及び一般管理費合計	279,765	320,718
営業利益	42,926	179,302
営業外収益		
受取配当金	103	154
賃貸収入	1,006	422
その他	174	300
営業外収益合計	1,283	877
営業外費用		
為替差損	480	-
その他	-	1
営業外費用合計	480	1
経常利益	43,728	180,178
特別損失		
固定資産売却損	-	162
特別損失合計	-	162
税金等調整前四半期純利益	43,728	180,015
法人税、住民税及び事業税	4,276	24,035
法人税等調整額	866	885
法人税等合計	5,143	24,921
四半期純利益	38,585	155,094
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,585	155,094

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	38,585	155,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,767	9,524
繰延ヘッジ損益	3,307	10,971
為替換算調整勘定	203	165
その他の包括利益合計	12,278	20,330
四半期包括利益	50,864	175,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,864	175,424
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(その他有価証券の評価方法)

その他有価証券のうち時価のあるものの評価差額については、従来、部分純資産直入法により処理していましたが、前連結会計年度においてその他有価証券として保有する有価証券のうち市場動向によって売却を想定しているものの保有がなくなったことを契機として処理方法を見直した結果、原則的な処理方法である全部純資産直入法を適用する実務慣行が定着しており、他社との比較有用性を高めるため、当第1四半期連結会計期間より、全部純資産直入法による会計処理に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による過去の期間に与える影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。また、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響も軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
当座貸越極度額	2,150,000千円	2,150,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,150,000	2,150,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
減価償却費	9,397千円	7,255千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	25,066	3	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月25日 定時株主総会	普通株式	25,065	3	平成30年2月28日	平成30年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	キャラクター エンタテイン メント事業	キャラクター・ ファンシー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	681,979	420,787	1,102,767	-	1,102,767
セグメント間の 内部売上高又は振替高	468	1,004	1,473	(1,473)	-
計	682,448	421,792	1,104,240	(1,473)	1,102,767
セグメント利益	36,346	6,580	42,926	-	42,926

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	キャラクター エンタテイン メント事業	キャラクター・ ファンシー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,080,104	432,993	1,513,098	-	1,513,098
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	18	18	(18)	-
計	1,080,104	433,011	1,513,116	(18)	1,513,098
セグメント利益	157,123	22,179	179,302	-	179,302

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円62銭	18円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	38,585	155,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	38,585	155,094
普通株式の期中平均株式数(株)	8,355,465	8,355,029

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月12日

株式会社エスケイジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村幸彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河越弘昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケイジャパン及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。